

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	新宿区			地方交付税種地	0-	財政健全化等	×	財源超過	○	歳入総額	133,914,106	131,704,504	実質収支比率	5.1	4.8
人口	22年国調(人)	326,309	産業構造		歳入歳出差引	×	歳入総額	129,724,703	127,381,983	経常収支比率	87.8	85.8				
	17年国調(人)	305,716			首都	○	22年度に繰越すべき財源	×	4,189,403	4,322,521	(※1)	(87.8)	(85.8)			
住民基本台帳人口	増減率(%)	6.7	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	67,001	302,632	標準財政規模	80,090,331	83,288,301				
	23.03.31(人)	284,225	第1次	91	104	中部	×	4,122,402	4,019,889	財政力指数	0.66	0.65				
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	282,612	第2次	16,116	21,721	近畿	×	102,513	-1,970,703	公債費負担比率	3.8	3.6				
	増減率(%)	0.6		11.6	15.0	過疎	×	2,134,596	3,211,140	健全化判断比率	-	-				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	17,900	195,434	第3次	116,934	119,913	山振	×	5,000,000	5,000,000	実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	195,434	84.4		82.6	低開発	×	指数表選定	○	-2,762,891	-3,759,563	連結実質赤字比率	-	-			
職員の状況					職員数の状況				積立金	2,134,596	3,211,140	実質公債費比率	0.2	1.0		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出	41,972,436	46,279,861	将来負担比率	-	-			
	市区町村長	1	11,660	一般職員	2,522	8,098,142	3,211	基準財政収入額	65,142,912	67,092,516	資金不足比率(※3)	-	-			
	副市区町村長	1	9,340	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	72,669,611	75,884,734						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	419	1,304,347	3,113	標準税収入額等	64,490,505	63,593,892						
	教育長	1	7,960	教育公務員	80	292,410	3,655	経常経費充当一般財源等	88,750,906	89,815,392						
	議会議長	1	9,420	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	25,724,497	26,678,976						
	議会副議長	1	8,040	合計	2,602	8,390,552	3,225	地方債現在高	22,125,237	23,641,285						
	議会議員	36	6,150	ラスバイレス指数	-	-	-	うち公的資金	5,015,052	11,610,329						
						積立金現在高				21,785,309	24,650,713					
						財務調整基金				4,633,666	6,500,819					
					減債基金				18,750,078	24,208,922						
					その他特定目的基金											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計			(6) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 新宿未来創造財団
	(3) 介護保険特別会計			(7) 特別区競馬組合	(12) 新宿区土地開発公社
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(13) 新宿区勤労者・仕事支援センター
	(5) 老人保健特別会計			(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	38,343,892	28.6	38,343,892	52.2	普通税	38,343,892	100.0	-	議会費	688,748	0.5	-	688,748	
地方譲与税	547,223	0.4	547,223	0.7	法定普通税	38,343,892	100.0	-	総務費	17,612,401	13.6	227,941	15,576,961	
利子割交付金	535,666	0.4	535,666	0.7	市町村民税	33,926,665	88.5	-	民生費	62,421,382	48.1	3,644,132	33,847,232	
配当割交付金	201,993	0.2	201,993	0.3	個人均等割	499,270	1.3	-	衛生費	12,827,480	9.9	220,020	10,675,865	
株式等譲渡所得割交付金	62,133	0.0	62,133	0.1	所得割	33,427,395	87.2	-	労働費	1,703,593	1.3	637,837	868,340	
地方消費税交付金	8,243,719	6.2	8,243,719	11.2	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	2,563,353	2.0	85,627	1,275,451	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	10,805,015	8.3	5,309,004	5,397,964	
自動車取得税交付金	324,306	0.2	324,306	0.4	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	1,441,733	1.1	853,353	709,609	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,400	0.2	-	教育費	16,323,350	12.6	4,581,054	12,183,685	
地方特例交付金	332,843	0.2	332,843	0.5	市町村たばこ税	4,338,827	11.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	185,190	0.1	185,190	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	3,337,648	2.6	-	3,337,648	
減収補填特例交付金	147,653	0.1	147,653	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	129,724,703	100.0	15,558,968	84,561,503	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	48,591,775	36.3	48,591,775	66.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	54,270	0.0	54,270	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	68,156,243	52.5	42,227,391	41,171,273	56.1
分担金・負担金	1,398,946	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	28,291,474	21.8	26,228,806	25,309,525	34.5
使用料	3,162,647	2.4	1,619,663	2.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	18,322,616	14.1	16,842,618	-	-
手数料	890,034	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	36,527,589	28.2	12,661,405	12,605,672	17.2
国庫支出金	21,577,629	16.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,337,180	2.6	3,337,180	3,256,076	4.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	24,483,474	18.3	23,170,476	31.5	合計	38,343,892	100.0	-	内 元利償還金	3,337,180	2.6	3,337,180	3,256,076	4.4
都道府県支出金	8,163,131	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	1,557,437	1.2	7,496	0.0	合計	96.9	91.5	96.7	92.0	35.5	38,789,292	23,319,232	31.8	
寄附金	50,782	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	96.5	90.6	96.3	91.2	21,112,279	12,512,446	17.0	
繰入金	14,732,581	11.0	-	-	(%)	純固定資産税	-	-	-	-	17,204,294	1,392,642	1.9	
繰越金	4,322,521	3.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況					1,451,739	1,392,642	1.9	
諸収入	3,114,879	2.3	1,184	0.0	合計	10,658,776	実質収支	390,729			7,099,783	3,606,223	4.9	
地方債	1,814,000	1.4	-	-	介護サービス	21,815	再差引収支	242,029			2,129,562	1,620,856	2.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	75,751			10,658,776	5,807,921	7.9	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	104,956			4,524,323	-	-	
歳入合計	133,914,106	100.0	73,444,864	100.0	交通	-	被保険者	81			1,162,592	-	-	
					国民健康保険	5,060,298	1人当り	68			前年度繰上充用金	-	-	
					その他	5,576,663	1人当り	195			投資・出資金・貸付金	-	-	
											1,162,592	0.9	-	
											前年度繰上充用金	-	-	
											15,558,968	12.0	3,544,818	
											うち人件費	414,814	0.3	399,705
											普通建設事業費	15,558,968	12.0	3,544,818
											うち補助	4,069,532	3.1	1,252,437
											うち単独	11,489,436	8.9	2,292,381
											災害復旧事業費	-	-	
											失業対策事業費	-	-	
											歳出合計	129,724,703	100.0	84,561,503

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都新宿区

人口	284,225人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- 9%
面積	18.23 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- 9%
歳入総額	133,914,106千円	実質公債費比率	0.2%
歳出総額	129,724,703千円	将来負担比率	- 9%
実質収支	4,122,402千円		
標準財政規模	80,090,331千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区
地方債現在高	25,724,497千円	(年度毎)	H21 特別区 H22 特別区



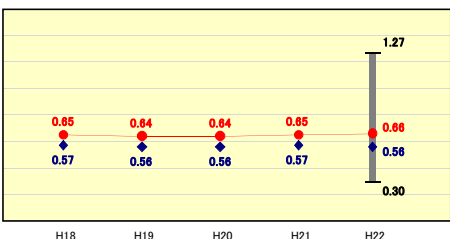
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 7/23 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

**財政力指数の分析欄**  
 ここ5年間連続で23区平均を上回っている。今後とも施策の重点化、効果的な財源配分に努めるとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政の健全化を推進していく。

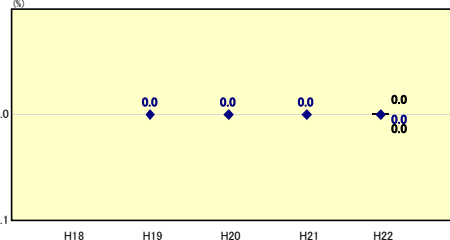


## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 21年度同様、将来負担比率は算定比率が負の値となり、将来負担比率はない。今後も、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努める等、対応を継続していく。

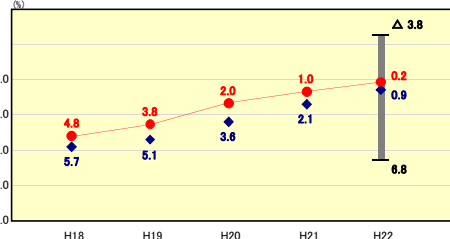


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.2%]

類似団体内順位 9/23 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度同様に23区平均を下回っている。学校施設の建替等新たな公債を発行しながらも、計画的な償還を行ったため、23区平均を下回る結果となった。今後とも実質公債費比率の急激な変化を抑え、健全な財政運営に努めていく。

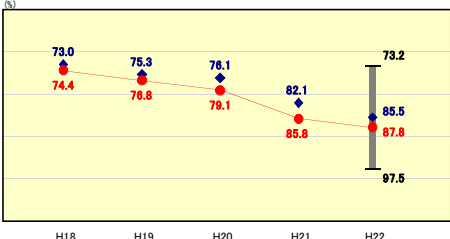


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 17/23 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度から2.0ポイントの上昇となり、23区平均を上回った。歳入経常一般財源等が約6億円減少し、歳出面では生活保護費や児童福祉費等扶助費の増が主要因となっている。今後とも行財政改革への取り組みを通じ経常的経費の削減に努めていく。

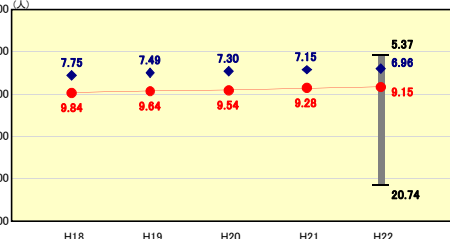


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.15人]

類似団体内順位 18/23 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 第二次行財政改革計画(18年3月策定)に基づき、17年4月1日現在の職員と比較して、23年4月1日現在の職員の目標値として202名の定数削減を設定している。17～19年度で、193名の定数削減に取り組み、17年度には75名、18年度には56名、19年度には62名の定数の定数を削減した。さらに、平成20年度～23年度を計画期間とする第一次実行計画において定員適正化計画を定め、平成20年度は27名、平成21年度44名、平成22年度80名、平成23年度56名の定数を削減しており、今後も第二次実行計画に基づく定員適正化計画に基づき、引き続き定数の適正化に取り組んでいく。

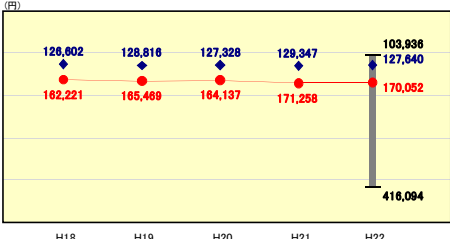


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,052円]

類似団体内順位 19/23 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度から1,206円の減となったが、前年度同様23区平均を上回っている。今後とも更に事務事業の見直しを進め、職員数の削減及び施設管理経費等の削減に努めていく。

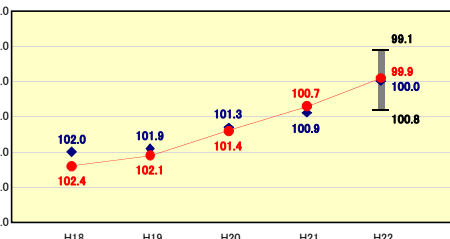


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.9]

類似団体内順位 13/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 23区内比較において、21年度の12位から13位へと順位を下げる結果となったが、指数は0.8%減少している。今後、給与カーブのフラット化、各種手当の見直しを進め、引き続き給与の適正化に努めていく。



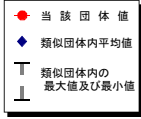
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

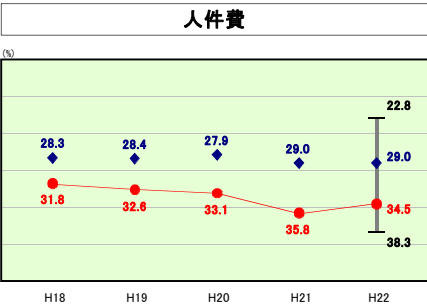
東京都新宿区

## 経常収支比率の分析

人口	284,225	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	18.23	km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	-	%
人口密度	15,590	人/km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	0.2	%
標準財政規模	80,090,331	千円	実収支公債費負担比率	-	%
地方債現在高	25,724,497	千円	市町村類型	H18 特別区 H19 特別区 H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区	

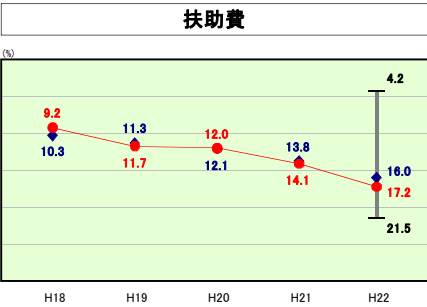


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



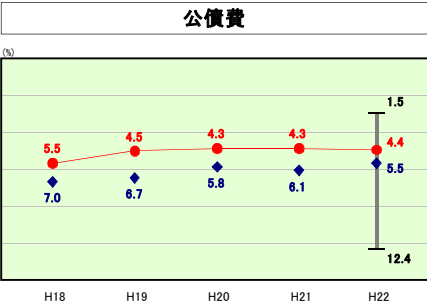
類似団体内順位 20/23 全国平均 25.1 東京都平均 26.8

**人件費の分析欄**  
23区平均を上回っている。特別出張所、幼稚園などの施設が多いため、職員数が23区平均と比較して多くなっている。平成20年度～23年度を計画期間とする第一次実行計画において定員適正化計画を定め、平成22年度は80名の定数を削減しており、今後とも本計画に基づき、引き続き定数の適正化に取り組んでいくとともに、人件費の削減を進める。



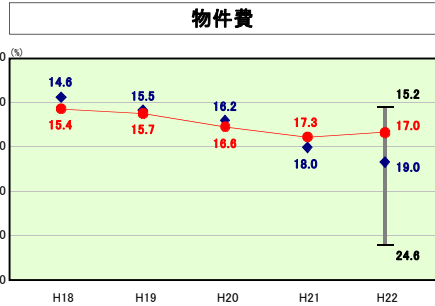
類似団体内順位 15/23 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

**扶助費の分析欄**  
23区平均を上回っている。生活保護費や児童福祉費等扶助費の増が主な要因である。今後も経済状況の悪化や少子高齢社会の進展による社会保障給付費の増が引続き見込まれるため、将来的な財政収支見通しの中で、人件費・公債費を含む義務的経費全体の動向を捉え、財政の柔軟性を確保する。



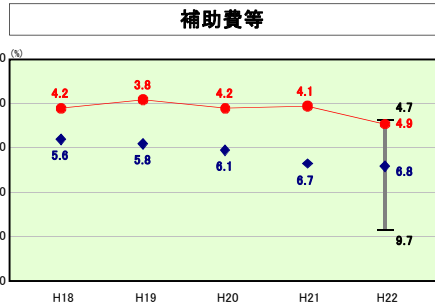
類似団体内順位 9/23 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

**公債費の分析欄**  
23区平均を下回っている。今後、公営住宅建設、障害者入所支援施設などに起債の発行を予定している中で、世代間の公平な負担を図るとともに、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努めていく。



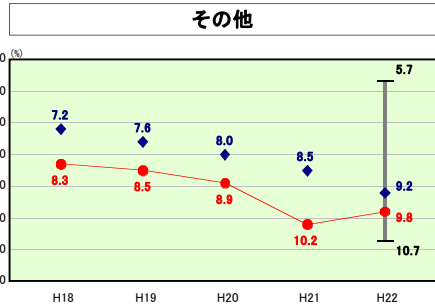
類似団体内順位 6/23 全国平均 12.8 東京都平均 16.1

**物件費の分析欄**  
23区平均を下回っている。施設の管理運営について指定管理者制度の導入の推進による、職員人件費の委託料へのシフトが引き続き行われている。今後も、第二次実行計画に基づく施設の適正配置・機能転換を通じ、公共サービスの適正化に取り組む中で、対応を進めていく。



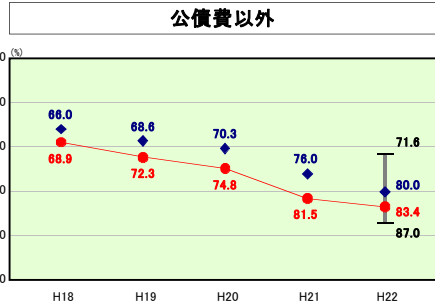
類似団体内順位 2/23 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

**補助費等の分析欄**  
23区平均を下回っている。先に実施した第二次行財政改革計画(集中改革プラン)に基づく補助金の見直しの効果が継続しており、今後も適正な補助金の交付に努めていく。



類似団体内順位 17/23 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

**その他の分析欄**  
23区平均を上回っている。国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計への繰出金、老朽施設の維持補修費の増が主な要因である。国民健康保険料の徴収強化、施設の計画的保全と活用等を行い、普通会計の負担を減らすよう努めていく。



類似団体内順位 19/23 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

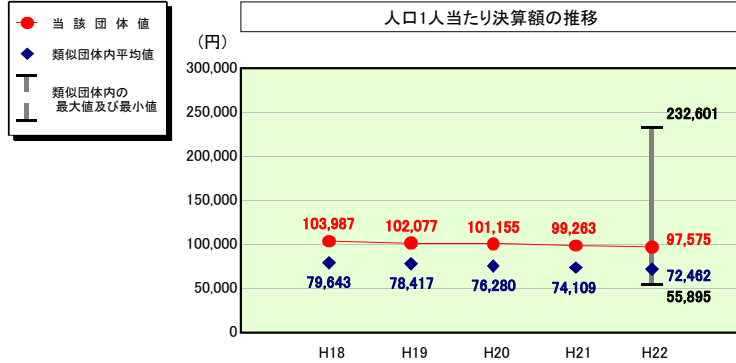
**公債費以外の分析欄**  
23区平均を上回っている。今後とも行財政改革への取組みを通じ経常経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都新宿区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



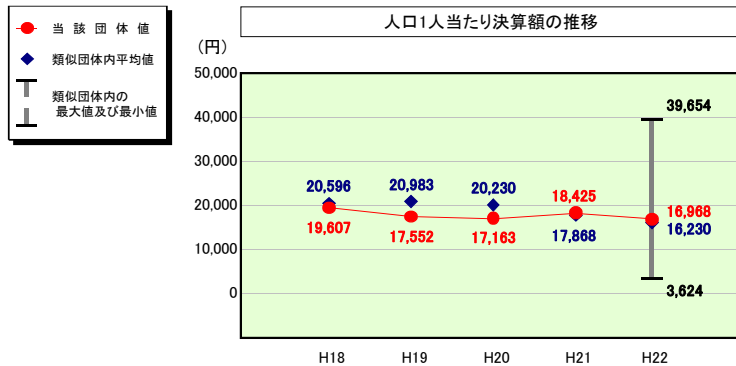
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	28,291,474	99,539	73,362	35.7
賃金(物件費)	209,538	737	1,119	▲34.1
一部事務組合負担金(補助費等)	472,544	1,663	1,192	39.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,282,058	4,511	2,647	70.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	414,814	1,459	1,364	7.0
▲退職金	▲2,937,282	▲10,334	▲7,222	43.1
合計	27,733,146	97,575	72,462	34.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	6.96	2.19
ラスパイレス指数	99.9	100.0	▲0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

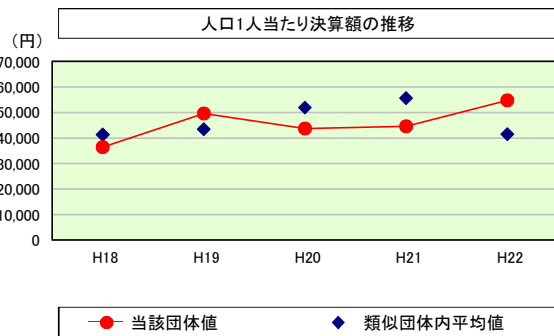


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,281,140	11,544	12,143	▲4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	61,567	217	389	▲44.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	436,209	1,535	1,155	32.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,043,730	3,672	2,541	44.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	4,822,646	16,968	16,230	4.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

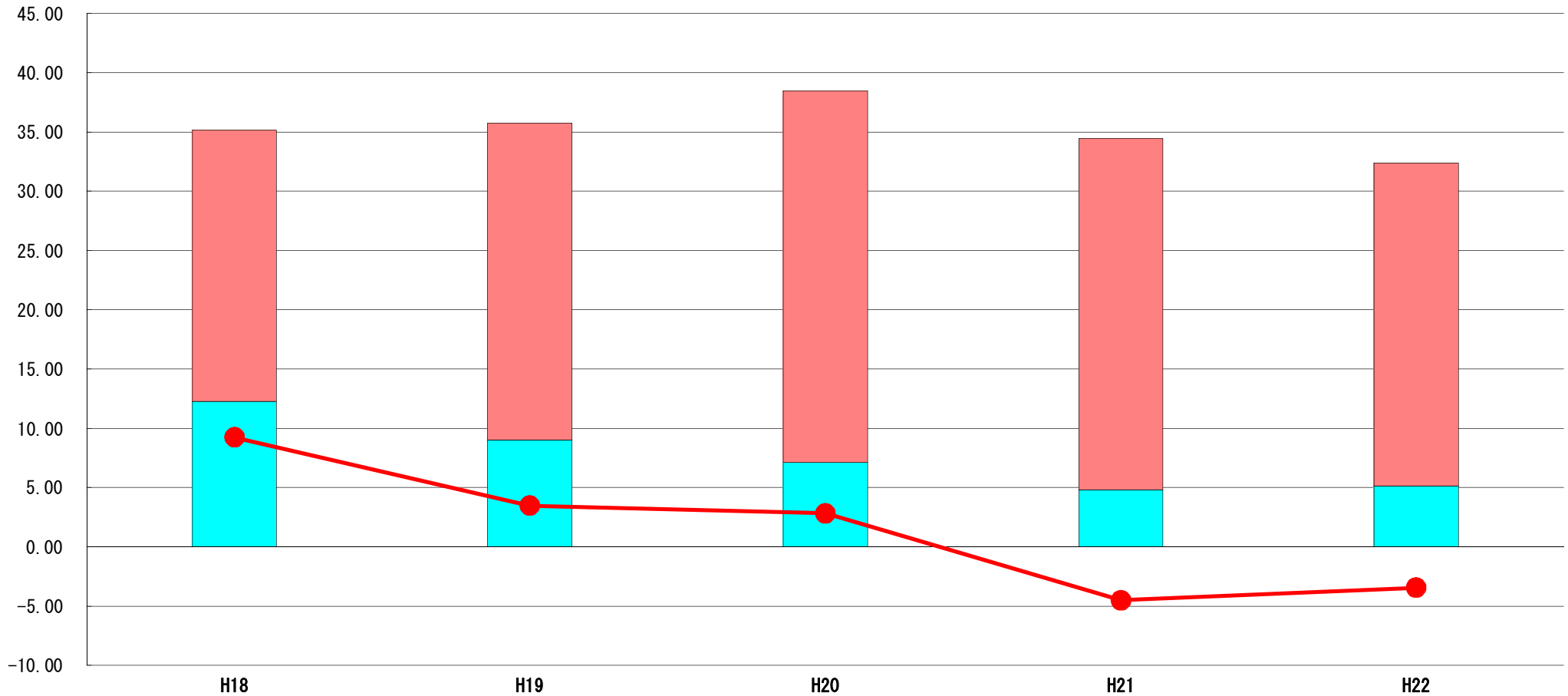
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	10,108,847	36,476	51.7	41,288	5.4	46.3	
うち単独分	5,219,549	18,834	0.3	28,024	▲6.7	7.0	
H19	13,867,130	49,604	36.0	43,449	5.2	30.8	
うち単独分	6,683,367	23,907	26.9	30,214	7.8	19.1	
H20	12,306,991	43,675	▲12.0	51,948	19.6	▲31.6	
うち単独分	8,928,015	31,684	▲32.5	38,080	26.0	6.5	
H21	12,598,539	44,579	2.1	55,625	7.1	▲5.0	
うち単独分	8,870,154	31,386	▲0.9	37,732	▲0.9	0.0	
H22	15,558,968	54,742	22.8	41,485	▲25.4	48.2	
うち単独分	11,489,436	40,424	28.8	28,975	▲23.2	52.0	
過去5年間平均	12,888,095	45,815	20.1	46,759	2.4	17.7	
うち単独分	8,238,104	29,247	17.5	32,605	0.6	16.9	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

東京都新宿区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.85	26.72	31.37	29.60	27.20
 実質収支額		12.28	8.99	7.11	4.83	5.15
 実質単年度収支		9.24	3.48	2.83	▲ 4.51	▲ 3.45

**分析欄**

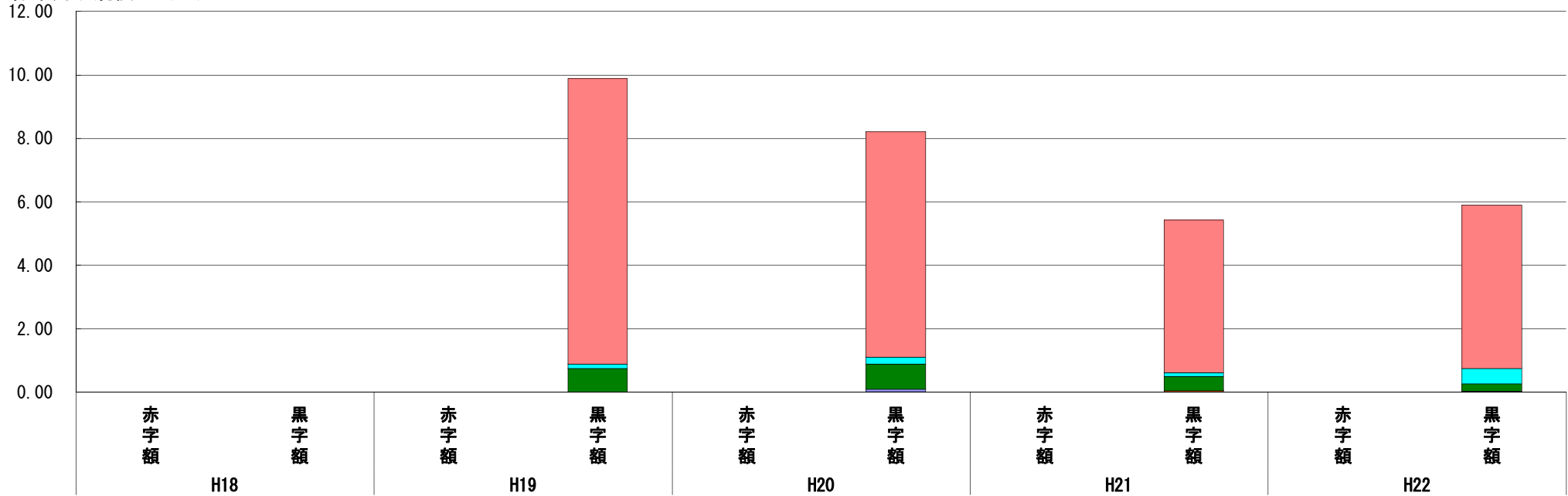
平成22年度は、歳入面では特別区交付金の増があったものの、景気の低迷による特別区税等の一般財源の減、歳出面では義務的経費である扶助費の増等の影響により、前年度に引き続き2年連続の赤字となっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都新宿区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.99	7.11	4.83	5.15
国民健康保険特別会計		-	0.14	0.21	0.11	0.49
介護保険特別会計		-	0.75	0.80	0.44	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.01	0.03
老人保健特別会計		-	0.00	0.02	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

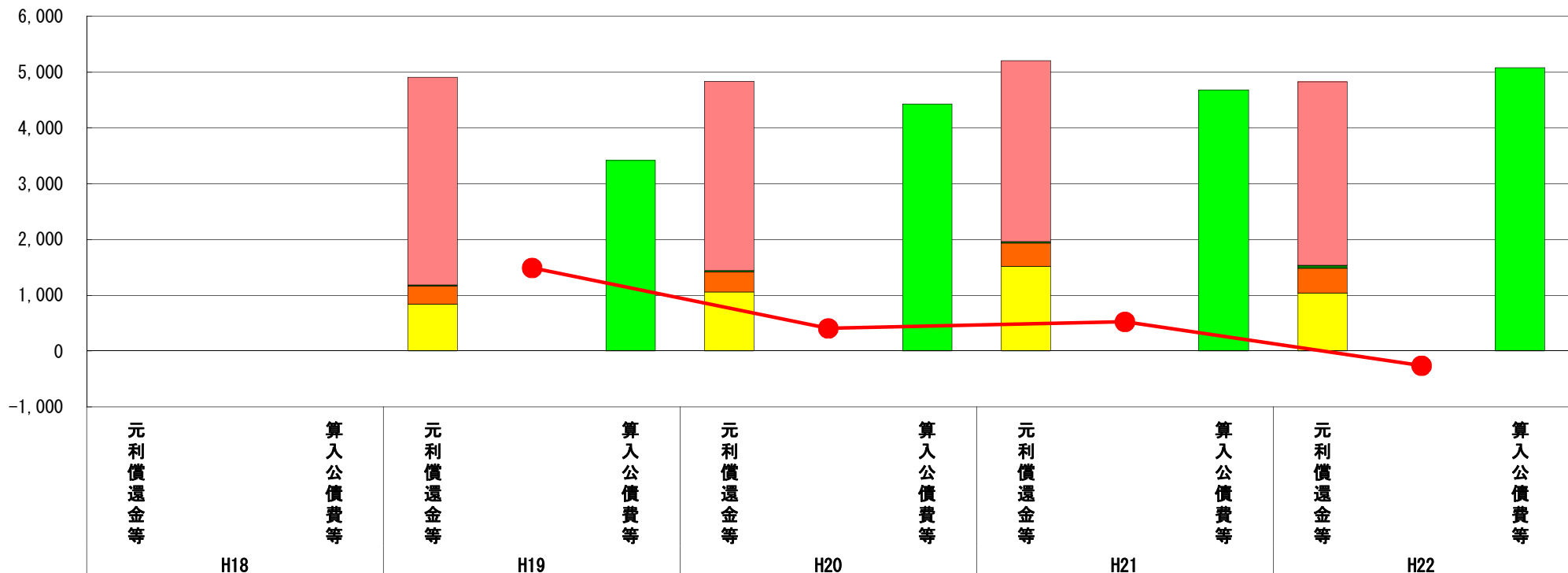


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都新宿区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	3,721	3,392	3,247	3,281
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	22	22	28	62
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	326	368	412	436
	債務負担行為に基づく支出額		-	838	1,055	1,520	1,044
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,413	4,432	4,679	5,081
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,494	405	528	▲ 258

## 分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向にある。平成22年度は準元利償還金（公債費に準ずる債務負担行為に係るもの）の減が主な要因となり、実質収支比率が0.2%となった。今後も低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

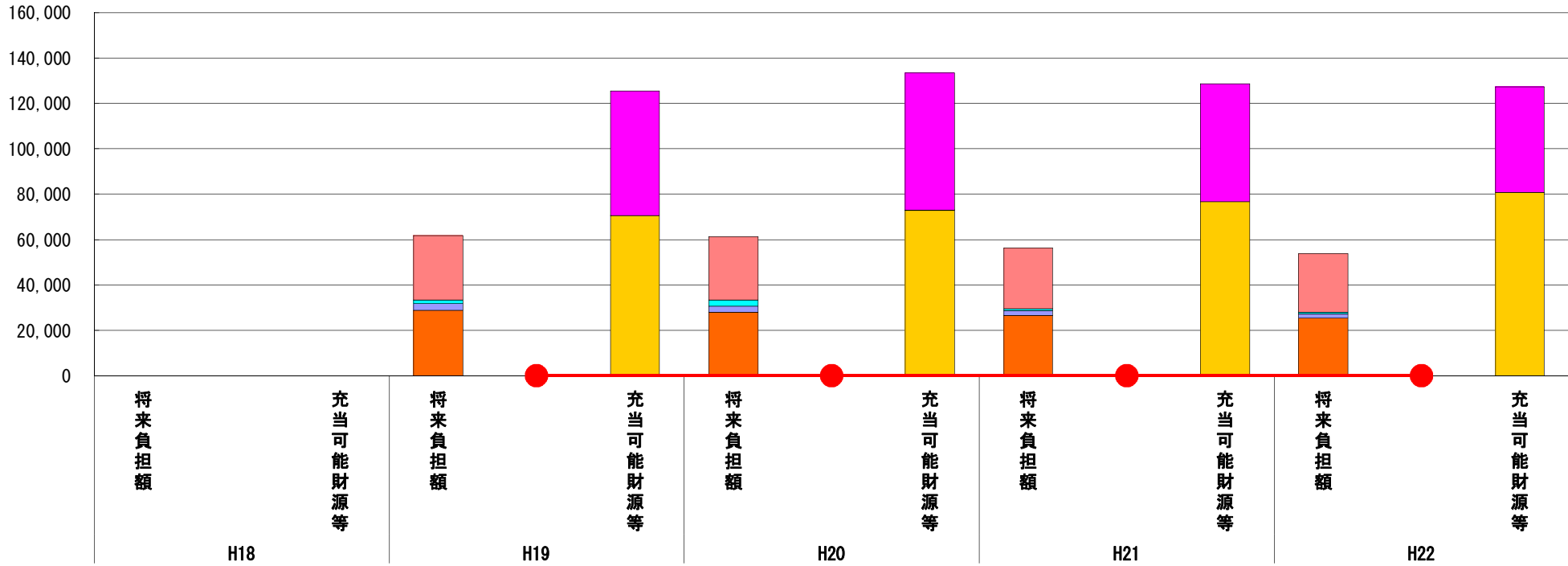
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都新宿区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	28,356	27,947	26,843	25,867	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,591	2,778	804	702	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	2,799	2,567	2,192	1,864	
	退職手当負担見込額	-	28,899	28,007	26,461	25,345	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	54,860	60,573	51,856	46,587	
	充当可能特定歳入	-	-	8	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	70,648	72,808	76,763	80,699	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 63,863	▲ 72,090	▲ 72,319	▲ 73,508	

## 分析欄

地方債の償還が進み、かつ退職手当支給予定額等が減少しており、将来負担の見込みは減少している。今後も低水準の維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。